

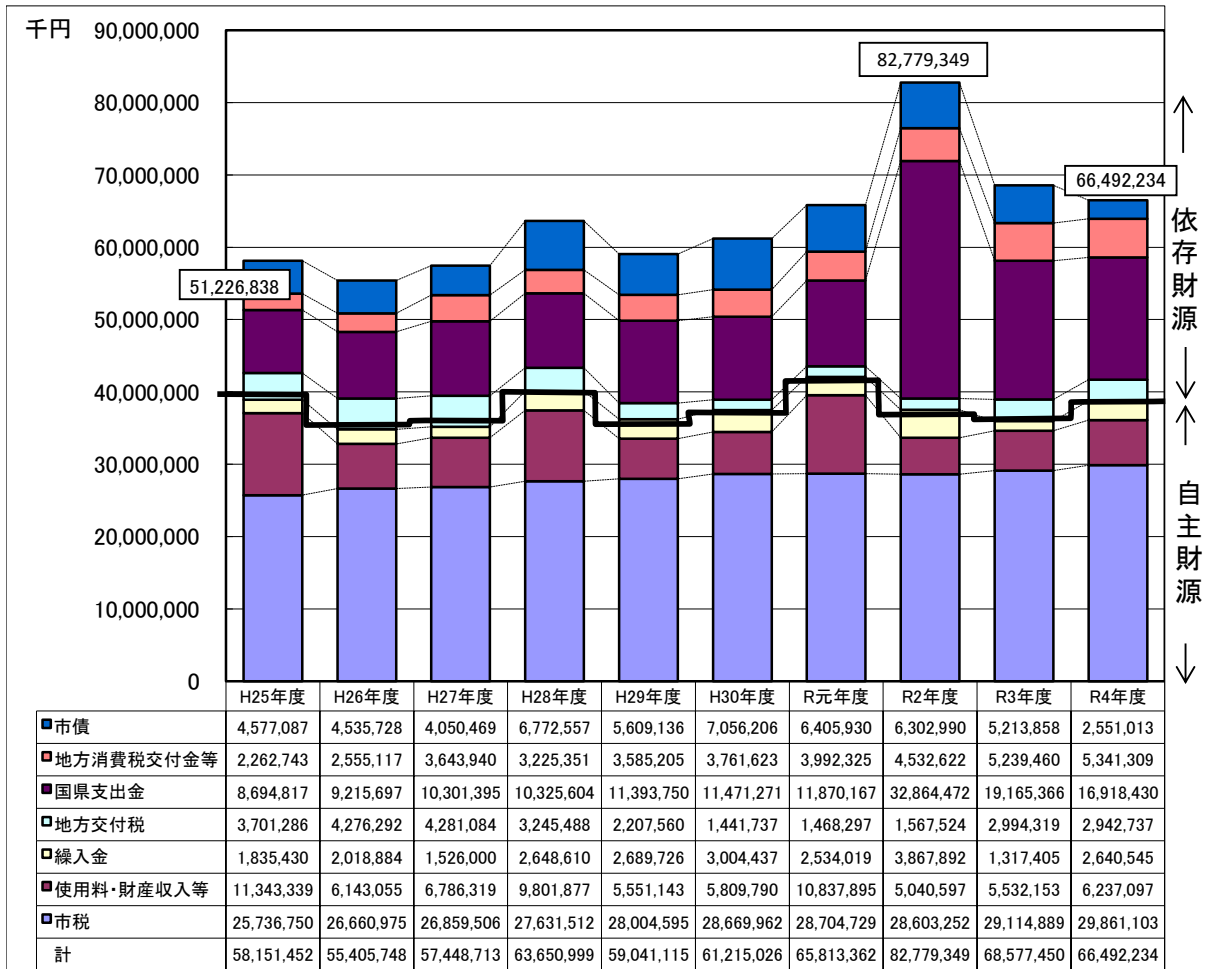
# 令和4年度 普通会計 決算状況

普通会計決算状況とは、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査するものです。  
この数値をもって全国の自治体の財政状況を比較することができます。

- 1 歳入決算の推移
- 2 市税収入の推移(項目別)
- 3 市税収入の推移(納税義務者)
- 4 歳出決算の推移
- 5 扶助費の推移
- 6 債務残高の推移
- 7 類似団体との比較:市債残高
- 8 基金残高の推移
- 9 類似団体との比較:基金残高
- 10 経常収支比率の推移
- 11 類似団体との比較:経常収支比率

令和5年10月  
習志野市財政課

# 1 過去10年間の歳入決算推移



市税は、市民税において個人所得の増加や景気回復の状況にあったことにより個人分が増収となった一方、主要法人の減収などにより法人分は減収となりました。

固定資産税・都市計画税では、令和3年度に限り適用された新型コロナウイルス感染症に伴う税額据置措置の終了や、新築家屋への新規課税などにより増加となりました。

市税全体では、令和3年度と比較して約7億5千万円の増額となりました。

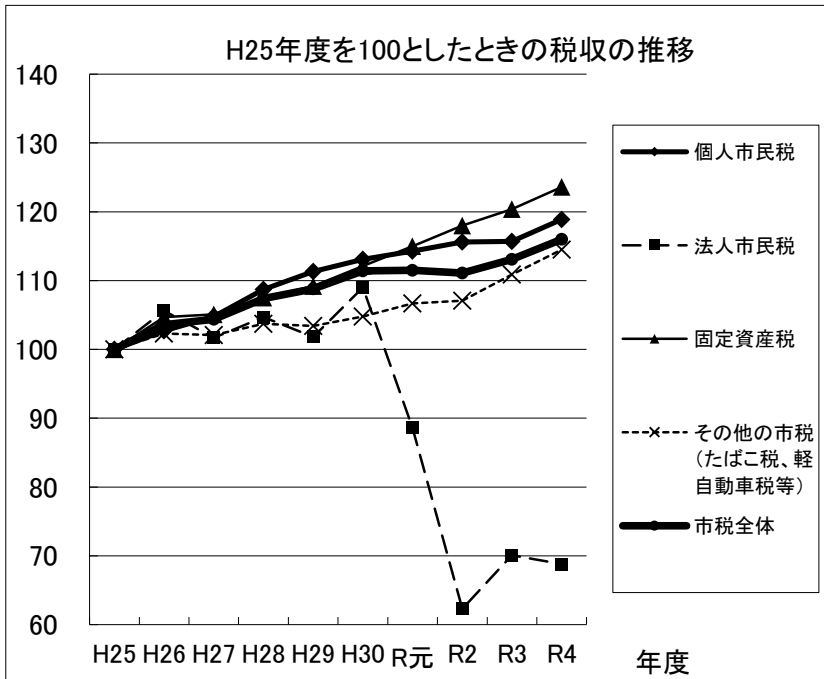
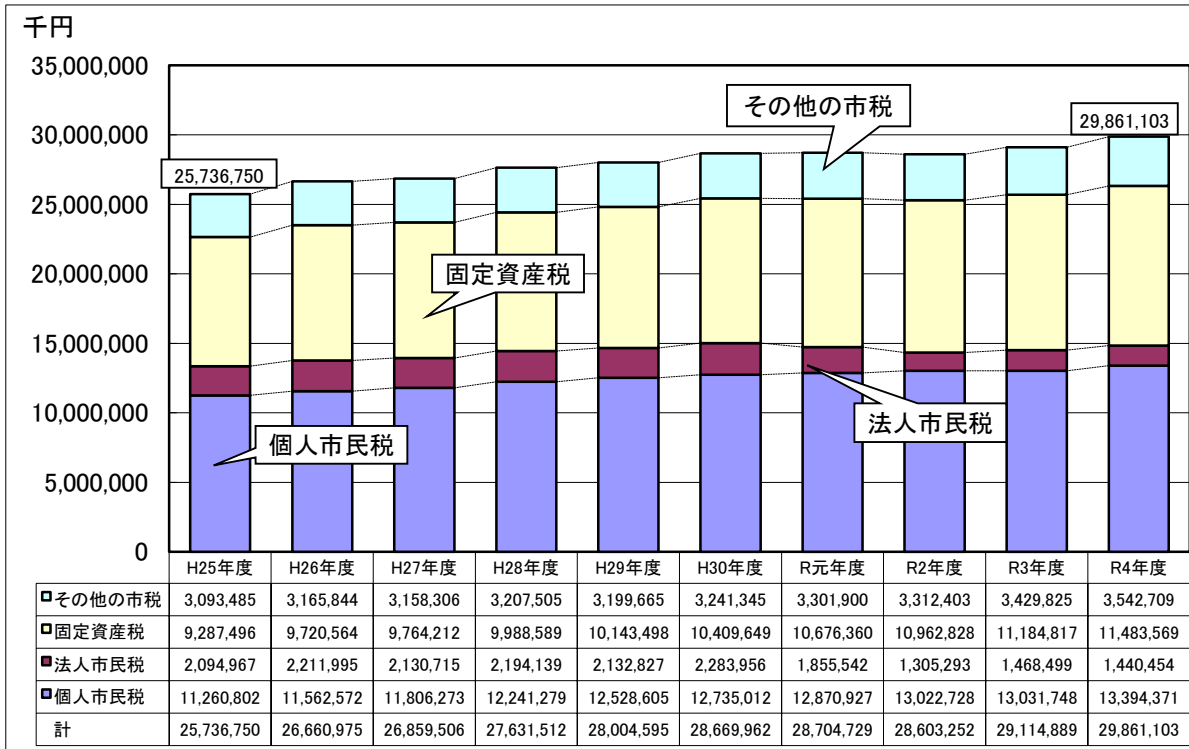
地方消費税交付金等が平成27年度、令和2年度に大幅に増加したのは、消費税の税率改定影響額が通年ベースで収入されたことにより、地方消費税交付金が増加したことによるものです。

国県支出金は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することを目的とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が設けられたことなどにより増加しました。令和3年度から令和4年度にかけては新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業に係る補助金が段階的に縮小されたことにより減少しています。

地方交付税のうち普通交付税は、臨時財政対策債振替相当額が減少したことにより、基準財政需要額が増加した一方、市税収入などの増加により基準財政収入額の増加額が基準財政需要額の増加額を上回ったことから、交付額が減少しました。

使用料・財産収入等が平成25年度、平成28年度、令和元年度に大幅に増加したのは、それぞれ仲よし幼稚園跡地、しおかぜホール茜浜用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入の増によるものです。

## 2 過去10年間の市税収入の推移(項目別)



個人市民税は、平成25年度から年少扶養控除の廃止等の影響もあり、増加しています。令和4年度は個人所得の増加がみられたことや、景気回復の状況にあったことにより、増加しています。

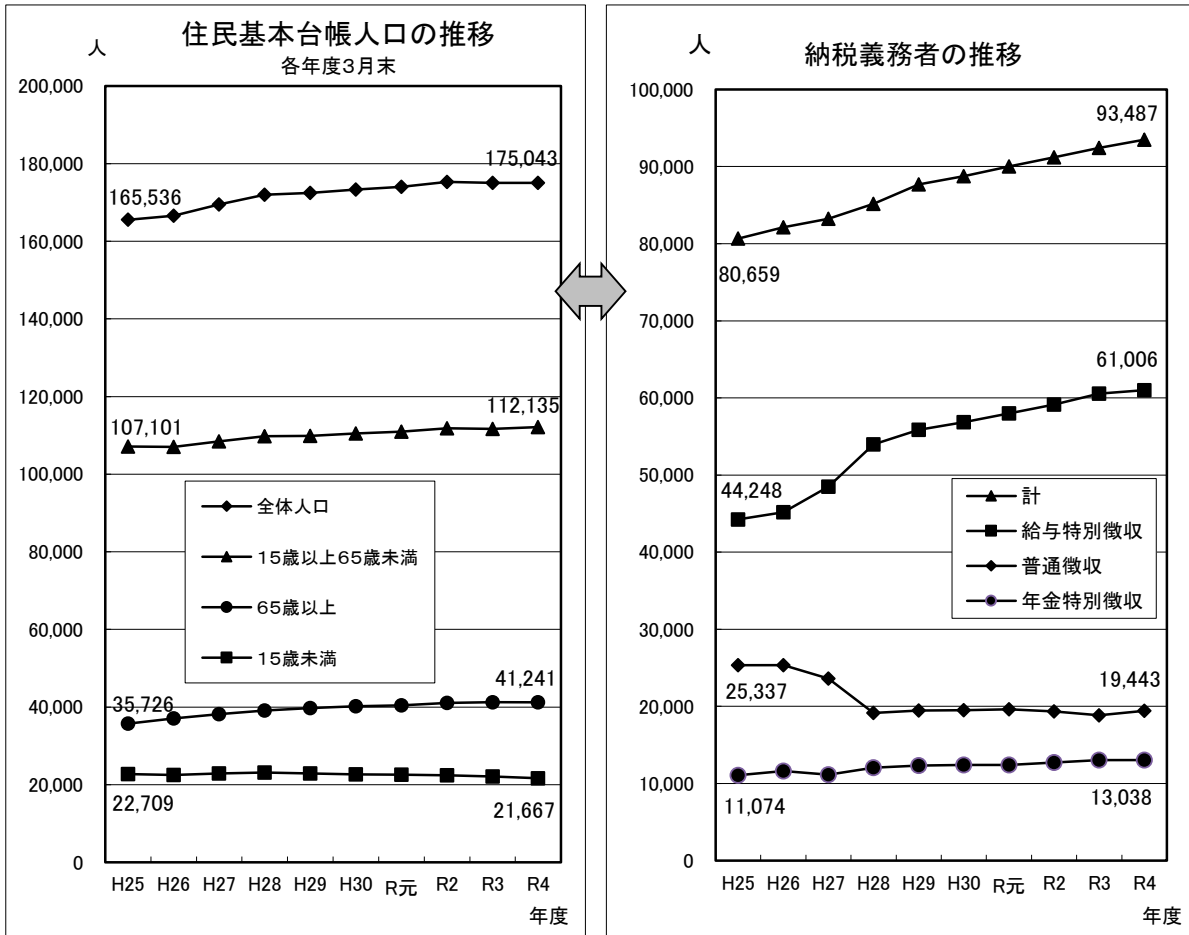
法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅が大きく現れる税目です。令和4年度は、主要法人の減収により前年度に比べ、1.9%、約2,800万円の減少となりました。

市税収入は歳入の根幹を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。

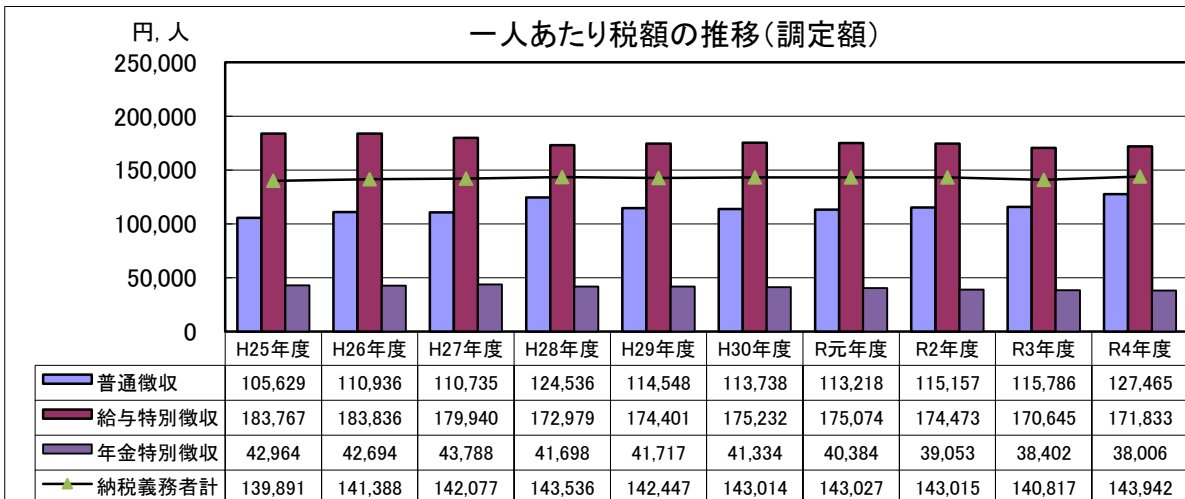
(自主財源比率 R2年度 45.3% → R3年度 52.4% → R4年度 58.3%)

自主財源比率が年々増加している要因としては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に関連した国県支出金といった依存財源が段階的に縮小していることによるものです。

### 3 過去10年間の市民税収入の推移(納税義務者)

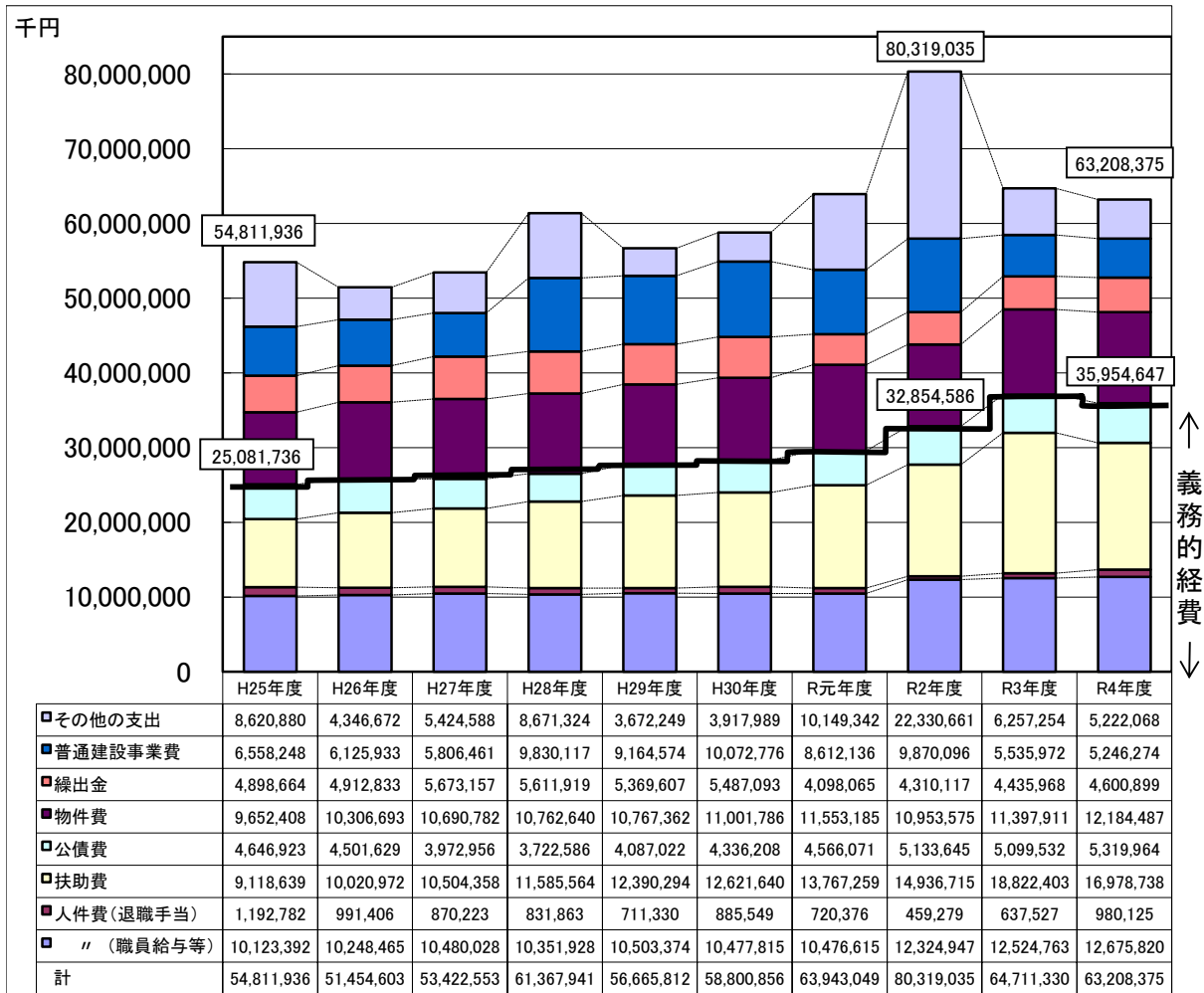


人口の推移では、全体人口は令和4年度において若干減少しており、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口は若干増加しています。65歳以上の老年人口はこの10年間で大幅に増えています。あわせて右側の納税義務者を見ると、給与所得者等の特別徴収者数は増加しています。年金特別徴収者数は制度を開始した平成21年度から増加傾向にあります。



一人あたりの税額は、令和4年度の給与特別徴収は若干の増加、年金特別徴収は若干の減少となっており、普通徴収は増加しています。今後の高齢化の進展は、税収の状況に大きな影響を与えることが想定されます。

## 4 過去10年間の歳出決算推移



令和元年度までは人件費(退職手当と職員給与等の合計)はほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年度から会計年度任用職員に対する報酬が上乗せされたことで増加しました。

扶助費は増加傾向にありますが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯特別給付金支給事業などの縮小により減少したほか、児童手当支給事業、幼児教育・保育無償化対応事業が対象者数の減により減少しました。

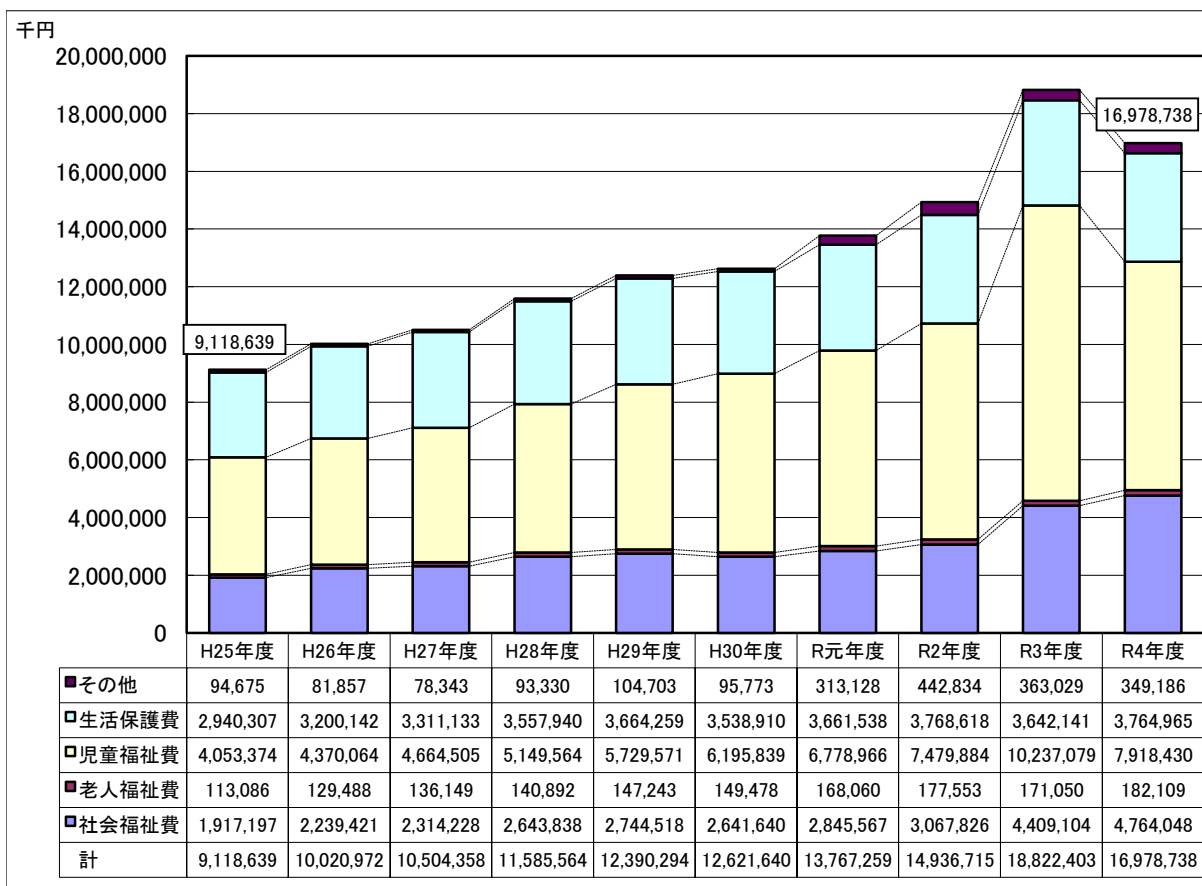
物件費は業務の外部化、民間委託化による委託料の増などにより年々増加しています。令和4年度は、住民情報オンライン処理事業においてマイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化に対応するためのシステムを構築したほか、新型コロナウイルス感染症対策として住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業を実施したことにより増加しました。

普通建設事業はその年に行う工事等によって大きな増減があり、近年、公共施設再生の取組により増加傾向にありましたが、令和4年度は、小学校大規模改造事業、小学校長寿命化改修事業などで増加する一方、新消防庁舎建設工事費、谷津小学校校舎改築事業などで減少したことにより全体としては減少しました。

その他の支出も年度によって増減が大きくなっています。

平成25年度、平成28年度、令和元年度はそれぞれ仲よし幼稚園跡地、しおかぜホール茜浜用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売却収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因により増加しています。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、市民1人あたりに10万円を給付する「特別定額給付金給付事業」により増加しました。

## 5 過去10年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。

生活保護費はこれまで増加傾向にあり、令和3年度は医療扶助の減により減少に転じましたが、令和4年度は増加に転じました。社会福祉費も障害者総合支援法に基づく給付事業の増加などにより増加傾向が続いています。ただし、令和4年度は児童福祉費において施設整備を進めたことにより民間認可保育所等への運営費助成が増加した一方、令和3年度に実施した子育て世帯への特別給付金支給事業の縮小により大きく減少しています。

増加要因の主なものは、

児童福祉費  
 民間認可保育所運営費助成事業 R4 2,059,701 R3 1,813,903 伸び 245,798 (単位:千円)  
 対象となる施設の増によるものです。

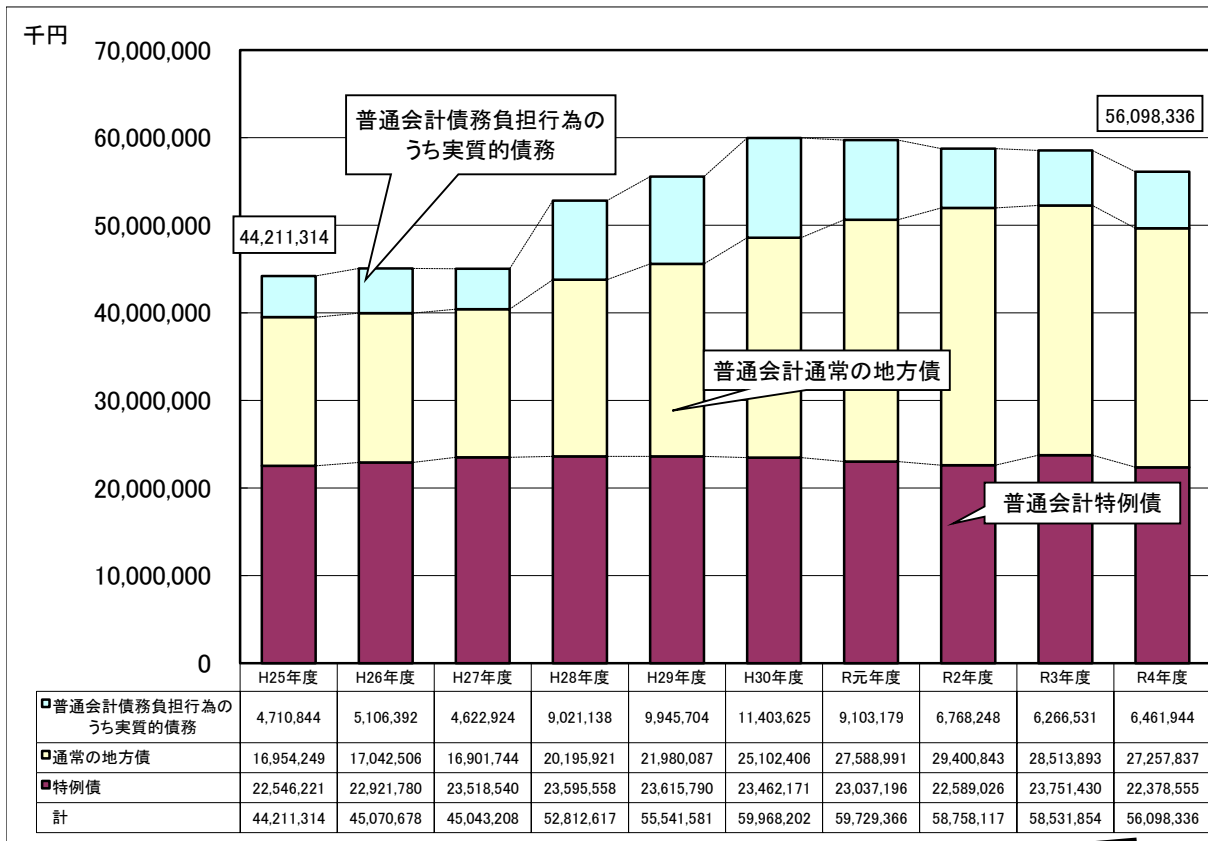
社会福祉費  
 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 R4 1,284,500 R3 1,102,400 伸び 182,100 (単位:千円)  
 対象者拡大によるものです。

障害者総合支援法に基づく給付事業 R4 2,772,378 R3 2,651,679 伸び 120,699 (単位:千円)  
 利用者数の増によるものです。

減少要因の主なものは、

児童福祉費  
 子育て世帯特別給付金支給事業 R4 18,600 R3 2,250,200 ▲ 2,231,600 (単位:千円)  
 事業の縮小によるものです。

## 6 実質的債務残高の推移



### ◇令和4年度末 用途別債務残高の内訳

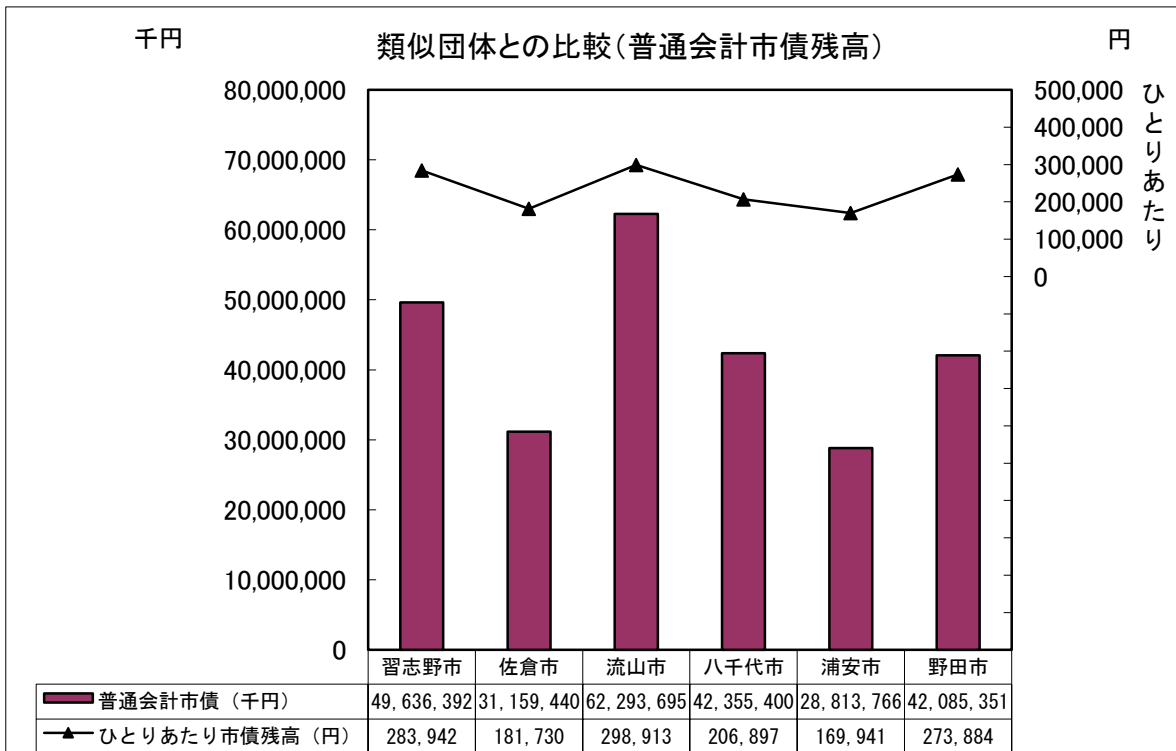
区分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	49,636,392	小中学校	75億円
		市庁舎	30億円
		大久保地区生涯学習複合施設	36億円
		道路・街路	31億円
		保育所・幼稚園・こども園	19億円
		清掃工場	8億円
		給食センター	11億円
		公営住宅	10億円
		減税補てん債	2億円
		減収補てん債	1億円
		臨時財政対策債	222億円
普通会計債務負担行為のうち実質的債務	6,461,944	市立幼稚園及び小中学校空調機器賃借料	16億円
		大久保地区生涯学習複合施設(施設整備分)	6億円
		学校給食センター(施設整備分)	5億円
		消防指令管制システム賃借料	4億円
計	56,098,336		

} 特例債 (他にもあり)

本市は、借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めてきましたが、近年では国が特別に発行を認める特例債の増加や公共施設再生の取組により、債務残高が増加傾向にあります。

令和4年度は閉館した生涯学習施設の解体工事による新たな借り入れによって地方債残高が増加した一方、JR津田沼駅南口周辺開発整備用地、市立幼稚園及び小中学校空調機器賃借料などの債務負担行為の償還が進んだことにより減少しています。

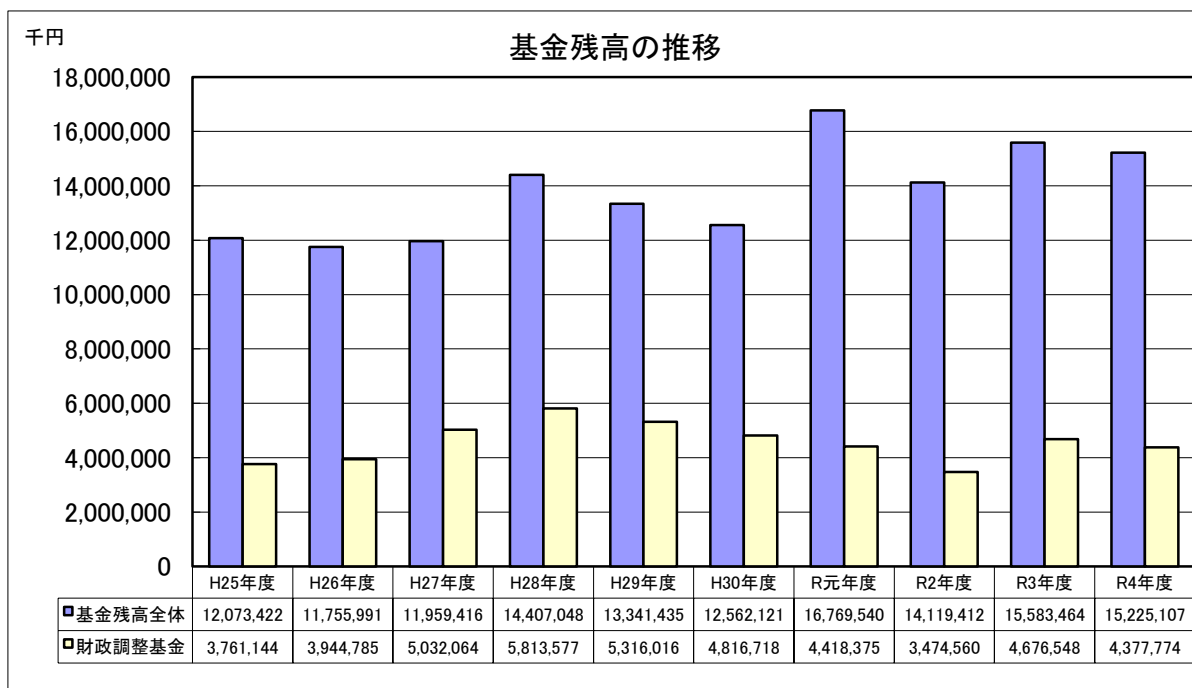
## 7 類似団体との比較:市債残高



上のグラフは、市債残高を類似団体と比較したものです。公共施設再生の取り組みを進める中で、他市と比較して高い水準にあります。



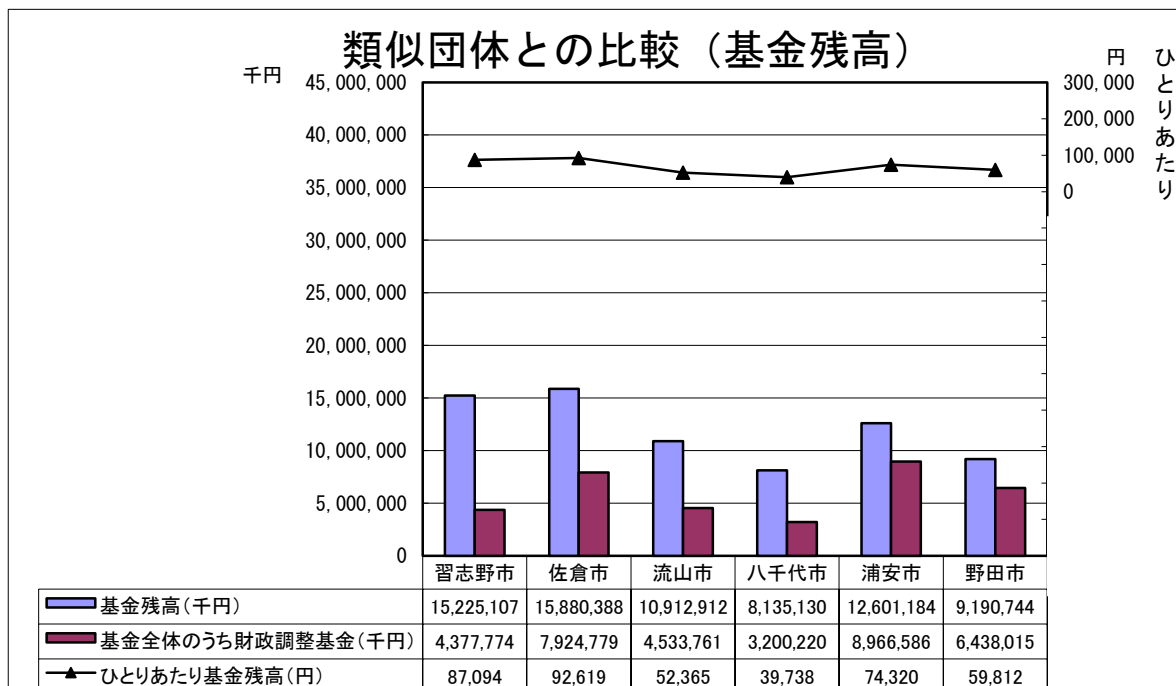
## 8 基金残高の推移



近年の基金残高全体は、平成25年度に仲よし幼稚園跡地、平成28年度にしおかぜホール茜浜用地、令和元年度に芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入を基金に積み立て、令和3年度に今後の臨時財政対策債の償還に備えた財源を確保することを目的として基金に積み立てた特殊要因により、大幅に増加しました。

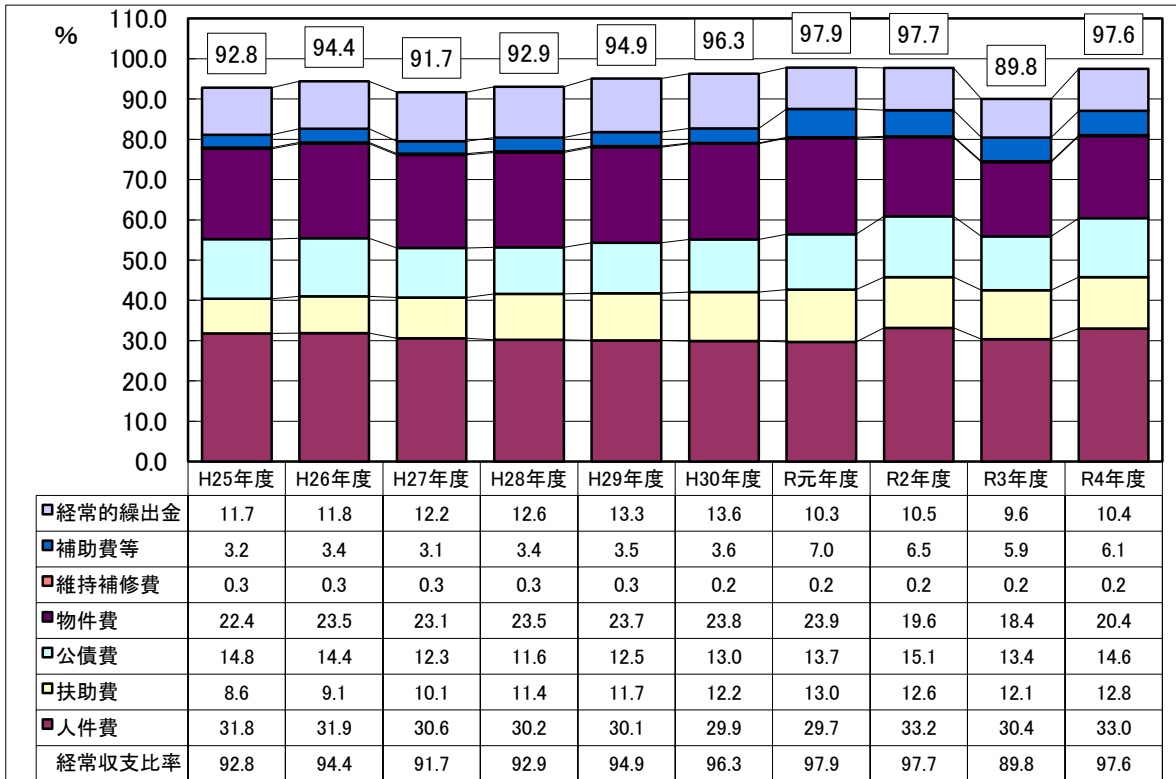
財政調整基金が平成25年度から平成28年度まで及び令和3年度に増加しているのは、基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものですが、平成29年度から令和2年度まで及び令和4年度は基金取り崩し額が剰余金積立額を上回ったため、減少しています。この財政調整基金は、予期せぬ収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

## 9 類似団体との比較: 基金残高



上のグラフは、基金残高を比較したものです。市有地売却収入を基金に積み立てたことなどにより、他市と比較して高い水準にあります。

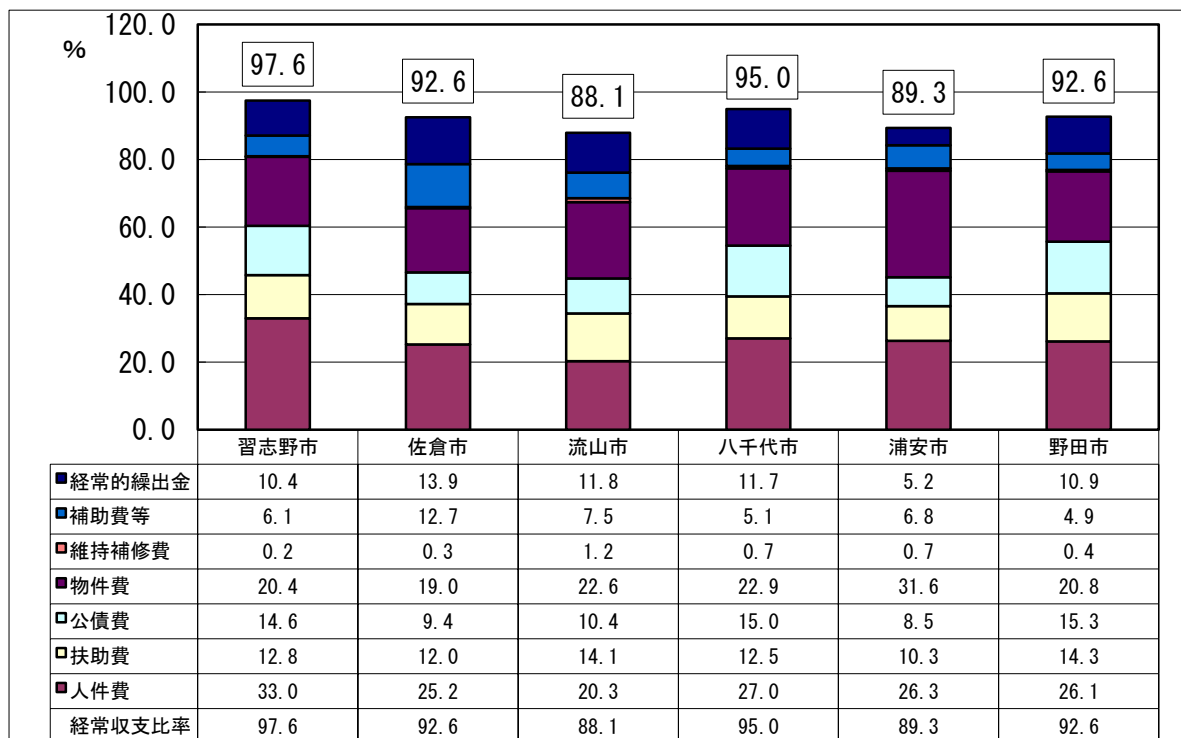
## 10 経常収支比率の推移



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。この比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

令和4年度は、人件費や物件費の増加により、前年度と比較して7.8ポイント増となっています。

## 11 類似団体との比較：経常収支比率



※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は5市と比較すると、人件費の割合が高くなっています。

# 習志野市の台所事情

ここまで本市の令和4年度普通会計決算状況について説明をさせていただきましたが、「習志野市の財政状況はどうなっているの?」「財政は厳しいの?」こうした市民の皆様の疑問に対して億単位の数値をお示ししても、現実的ではなく、実感がわかなくなってしまいます。

そこで、習志野市の財政状況を一般の家計に置き換えて、わかりやすいものにするために、普通会計決算を家計に置き換えたものとして資料を作成しました。

## (1) 収入について

まず習志野市の1年間の収入(市ではこれを歳入と言います。)を見てみましょう。

令和4年度習志野市の収入合計は約665億円となりました。ずいぶん大きな数字ですが、県内37市のなかでは11番目に位置しています。

しかし、このままでは額が大きすぎてなかなか実感がわいてきません。そこで、給料の年収が300万円として、家計に置き換えてみましょう。それが下表の右側です。

### 【令和4年度決算：収入の部】

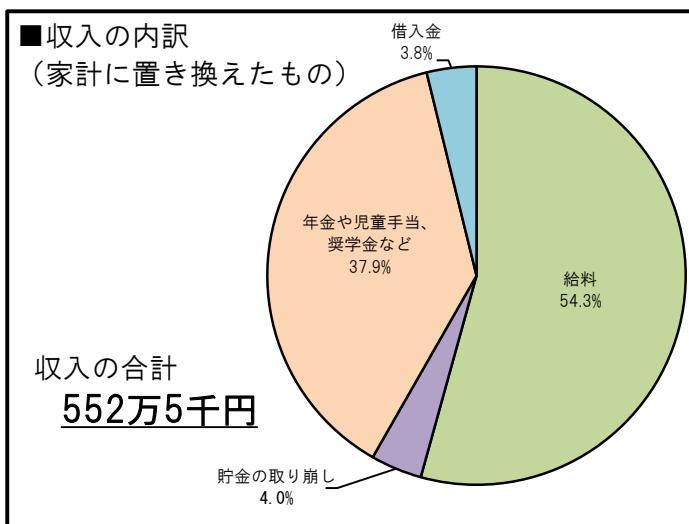
習志野市の状況を表したもの			家計に置き換えた場合		
				年間	1ヶ月
自主財源	市税・使用料・財産収入など	360億9,820万円	給料	300万円	25万円
	繰入金	26億4,054万5,000円	貯金の取り崩し	21万9,000円	1万8,000円
依存財源	国庫支出金・地方交付税など	252億247万6,000円	年金や児童手当、奨学金など	209万4,000円	17万5,000円
	市債	25億5,101万3,000円	借入金	21万2,000円	1万8,000円
収入の合計		664億9,223万4,000円	収入の合計	552万5,000円	46万1,000円

上の表を見てみると、給料(市税など)だけでなく色々な種類の収入があることがわかります。給料だけでなく、年金や児童手当などや借入金などで収入を賄っている状況です。

令和元年度までは給料が全体の約6割を占めていますが、令和2年度以降は年金や児童手当などの割合が高くなっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が増加したことなどによるものです。

その他、貯金の取り崩し(繰入金)や、国や金融機関等から借り入れ(市債)をしています。

さまざまな種類の収入で生計を立てているということをまず念頭においてください。



※端数調整の都合で、決算額の内訳の割合の合計が全体の決算額と一致しない場合があります。

(2) 支出について

今度は、お金の使い道である支出（市ではこれを歳出と言います。）を見てみましょう。

【令和4年度決算：支出の部】

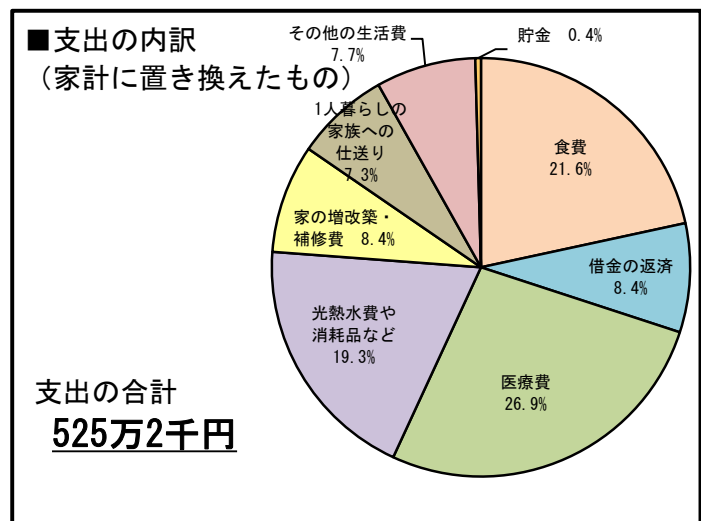
習志野市の状況を表したもの		家計に置き換えた場合	
		年間	1ヶ月
人件費	136億5,594万5,000円	食費	113万5,000円 / 9万5,000円
公債費	53億1,996万4,000円	借金の返済	44万2,000円 / 3万7,000円
扶助費	169億7,873万8,000円	医療費	141万1,000円 / 11万8,000円
物件費	121億8,448万7,000円	光熱水費や消耗品など	101万3,000円 / 8万4,000円
普通建設事業費、維持補修費	53億972万7,000円	家の増改築・補修費	44万1,000円 / 3万7,000円
繰出金	46億89万9,000円	1人暮らしの家族への仕送り	38万2,000円 / 3万2,000円
補助費等、投資及び出資金・貸付金	48億7,642万4,000円	その他の生活費	40万5,000円 / 3万4,000円
積立金	2億8,219万1,000円	貯金	2万3,000円 / 2,000円
支出の合計	632億837万5,000円	支出の合計	525万2,000円 / 43万9,000円

支出の中で食費（人件費）については、全体の約21.6%を占めています。生計費中に占める食費の割合を示す係数のことをエンゲル係数と言いますが、習志野市はそのエンゲル係数が高いと言えます。習志野市は文教住宅都市憲章を掲げ、公立の幼稚園、保育所、こども園、習志野高校などを運営しているので、そこで働く職員が必要となるためです。

光熱水費や消耗品など（物件費）は、上記の施設をはじめ、小学校、中学校、公民館、図書館などの施設に係る維持費が多くかかっています。また家の増改築・補修費（普通建設事業費、維持補修費）も、たくさんの施設が老朽化していることでお金が必要になっています。

他には家族の医療費（扶助費）や、借金の返済（公債費）、1人暮らしの家族への仕送り（繰出金）も必要です。

このように支出にも様々なものがあります。



※端数調整の都合で、決算額の内訳の割合の合計が全体の決算額と一致しない場合があります。

## 収入におけるポイント

収入を見るうえで重要なポイントは、表の一番左にある自主財源と依存財源の割合です。その前に自主財源と依存財源とは何でしょうか。

### 自主財源とは・・・

文字どおり地方公共団体が自主的に収入できるお金のことを言い、市税や使用料などがこれに該当します。市税であれば習志野市が課税をして徴収することができますし、スポーツ施設等の使用料も習志野市が独自に決めて収入することができます。このような収入が自主財源です。

### 依存財源とは・・・

自主財源の反対語が依存財源です。国や県の決定により交付される収入のことで、補助金や地方交付税、市債などがこれに該当します。

依存財源が多くなると、外部からの借入などに頼る部分が多いため、結果として市の自由度が減ります。

習志野市の場合、令和4年度決算の収入の合計に占める自主財源の割合（自主財源比率と言います。）が58.3%で、県内37市のうち高い順から7番目に位置しています。

## 支出におけるポイント

支出のうち、食費（人件費）、借金の返済（公債費）、医療費（扶助費）の3つを市では義務的経費と呼びます。義務的経費とは、その支出が法令などで義務づけられ、任意に減らすことが出来ない経費のことです。つまり絶対払わなければならないものです。

この義務的経費が大きければ大きいほど、自由に使うお金が少なくなります。

習志野市の場合、令和4年度決算の支出の合計に占める義務的経費の割合（義務的経費比率と言います。）が56.9%で、県内37市のうち高い方から1番目に位置しています。

これは、子育て支援や障がい福祉等の社会保障関連経費の増加や公共施設再生の取組を進めていることによるものです。